

調査票 1

都道府県・ 政令指定都市名	005 横浜市
------------------	---------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	政策局男女共同参画推進課
担 当 職 員 数	8 人 (専任 8 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	横浜市男女共同参画推進会議
設 置 年 月 日 ・ 根 拠	昭和 58 年 12 月 24 日 根拠: 横浜市男女共同参画推進会議規程
長 の 役 職	市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	横浜市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 6 月 1 日
構 成 員	15 人 (女性 9 人、男性 6 人)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 28 年 4 月 ~ 33 年 3 月			
名 称	第4次横浜市男女共同参画行動計画			
改定・見直しの予定時期	平成 33 年 4 月 1 日			ー 未定の場合は○をつけてください。
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	○	※いずれか1つに○をつけてください。		
女性活動推進法の推進計画と別に作成				

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	横浜市男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 3 月 28 日
	施 行 日	平成 13 年 4 月 1 日
	最 終 改 正 日	平成 23 年 12 月 1 日
	改 正 内 容	本市附属機関の見直しに伴う一部改正
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月	
	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コードを以下より選択してください

6 審議会等委員への女性の登用

審議会等委員への女性の登用			1:平成29年4月1日		2:平成29年5月1日		3:その他: 平成 年 月 日	
目標値			平成 32 年度まで	50 %	平成 年度まで	%		
根 拠			第4次横浜市男女共同参画行動計画					
目標設定の対象である審議会等の範囲			地方自治法第138条の4第3項により設置されるもの(休止中及び委員未委嘱の審議会等は対象外とする)					
目標設定の対象である審議会等における登用状況			調査時点コード	1	審議会等数(228)うち女性委員を含む審議会等数(227)			
			延総委員等数(2,739)		延女性委員等数(1,114)		女性比率(40.7)	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況			調査時点コード	1	審議会等数(228)うち女性委員を含む審議会等数(227)			
			延総委員等数(2,739)		延女性委員等数(1,114)		女性比率(40.7)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(※)			調査時点コード	1	審議会等数(20)うち女性委員を含む審議会等数(20)			
			延総委員等数(1,106)		延女性委員等数(399)		女性比率(36.1)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況			調査時点コード	1	審議会等数(6)うち女性委員を含む審議会等数(6)			
			延総委員等数(170)		延女性委員等数(19)		女性比率(11.2)	
目標値以外の目標設定			女性割合40%未満の附属機関数を0機関とする。(委員数3人以下の機関を除く)					
女性登用方針	人材名簿作成の有無		有 (公表 ・非公表)		・無 ○		作成予定有	
	人材名簿が有る場合		掲載人数	人 (平成 年 月現在)				
	そ の 他		人材育成事業の実施の有無 有 ・無 ○ 委員の公募 有 ○ ・無 そ の 他 (事前協議の実施、一斉改選を控えた附属機関所管課への通知、民間の人材情報データベース利用)					

注(※) 平成29年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

調査時点コードを以下より選択してください

(1)-1管理職の在職状況

1.平成29年4月1日							2.その他: 平成 年 月 日					
1-1管理職の在職状況		管理職総数(※)			女 性 管 理 職 の 内 訳							
					部局長相当職			次長相当職			課長相当職	
		うち女性 管理職数 (人) (A)=(C+E+G)	女性比率 (%) (B)=(D+F+H) (B/A)	(人) (C)	うち女性 数(D)	女性比 率	(人) (E)	うち女性 数(F)	女性比 率	(人) (G)	うち女性 数(H)	女性比率
		本庁	計	1,067	135	12.7	309	29	9.4	0	0	758
うち一般行政職	675		73	10.8	179	13	7.3	0	0	496	60	12.1
支庁・地方事 務所等	計	429	87	20.3	99	19	19.2	0	0	330	68	20.6
	うち一般行政職	340	62	18.2	86	13	15.1	0	0	254	49	19.3
全体	計	1,496	222	14.8	408	48	11.8	0	0	1088	174	16.0
	うち一般行政職	1,015	135	13.3	265	26	9.8	0	0	750	109	14.5
再掲	警察関係	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育委員会	82	11	13.4	16	2	12.5	0	0	66	9	13.6

注(※) 管理職総数の欄は自動計算されますので入力しないでください。

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

調査時点コードを以下より選択してください

		1:平成29年4月1日			その他: 平成 年 月 日		
		課長補佐 相当職 (人)	うち女性 数 (人)	女性比 率	係長相当職 (人)	うち女性 数 (人)	女性比 率
本庁	計	482	85	17.6	1,803	371	20.6
	うち一般行政職	283	52	18.4	1,104	229	20.7
支庁・地方事 務所等	計	181	58	32.0	1,028	371	36.1
	うち一般行政職	123	25	20.3	716	218	30.4
全体	計	663	143	21.6	2831	742	26.2
	うち一般行政職	406	77	19.0	1820	447	24.6
再掲	警察関係	—	—	—	—	—	—
	教育委員会	19	3	15.8	224	73	32.6

(1)-3新規昇任者数

平成28年4月1日～29年3月31日

		課長相当職			課長補佐 相当職			係長相当職		
		(人)	うち女性 数 (人)	女性比 率	(人)	うち女性 数(人)	女性比 率	(人)	うち女性 数(人)	女性比 率
本庁	計	73	8	11.0	102	18	17.6	133	26	19.5
	うち一般行政職	68	6	8.8	98	16	16.3	126	23	18.3
支庁・地方事 務所等	計	53	10	18.9	49	18	36.7	111	38	34.2
	うち一般行政職	47	8	17.0	43	15	34.9	99	32	32.3
全体	計	126	18	14.3	151	36	23.8	244	64	26.2
	うち一般行政職	115	14	12.2	141	31	22.0	225	55	24.4
再掲	警察関係	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育委員会	3	0	0.0	6	1	16.7	5	0	0.0

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

	勤務 成績	昇 任 試 験 面接 のみ	昇 任 試 験 それ 以外	昇 格 試 験 面接 のみ	昇 格 試 験 それ 以外	部局等の 推薦	経 年 数	遠隔地 での長 期研修 (4週間 以上)	遠隔地 での 勤務経験	本人の希 望	その他(具体的にご記入ください)
課長級	○					○	○			○	所属内申に基づき選考を実施
補佐級	○					○	○			○	所属内申に基づき選考を実施
係長級	○		○				○			○	【A区分】筆記、面接、勤務実績等を基に選考を実施 【B区分】面接、勤務実績を基に選考を実施 【選考昇任】所属内申のみで選考を実施

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成28年4月1日～29年3月31日

	全受験者 数(人)	女性受験 者数(人)	女性受 験率 (%)
昇任試験	1,398	287	20.5
昇格試験			

(2)女性公務員の採用状況

平成28年4月1日～29年3月31日

		総 数 (人)	うち女性 数(人)	女性比率 (%)
全体	うち 上級	1,283	506	39.4
	うち 一般行政職	737	302	41.0
うち 一般行政職	うち 上級	630	249	39.5
	うち 警察関係	555	199	35.9
うち 警察関係	うち 上級			
	うち 上級			

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

※複数の施設がある場合、2件目以降は、次のシート(調査票1(2))に記載してください。

注:市区町村用調査票(調査票4入力用)の設問「6」を回答済みの場合、そのまま転記してください。

名 称	男女共同参画センター横浜			愛称・通称	フォーラム	
設置年月日	昭和 63 年 9 月 10 日			施設形態	☐ 単独施設	☐ 複合施設
所在地等	郵便番号：244-0816 住 所：横浜市戸塚区上倉田町435-1 電話番号：045-862-5050 FAX番号： 045-862-3101 ホームページ：http://www.women.city.yokohama.jp/					
管理・運営主体	※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。					
※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理		直営(担当部局名：		)	
	☐ 指定管理者(名称：		公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会		)	
	その他(				)	
	2. 事業運営		直営(担当部局名：		)	
	☐ 指定管理者(名称：		公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会		)	
	その他(				)	
職 員 数	常勤 12 人、 非常勤 14 人		予算額	平成29年度 302,800 千円		
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。					
男女共同参画・女性に関するもの	☐ 1. 広報啓発(主な事項		女性支援等に関する情報、周辺地域の情報の発信、企業等への講師派遣		)	
	☐ 2. 講座(主な事項：		ワーク・ライフ・バランス支援、心とからだのセルフケア、女性への暴力防止と被害者支援、女		)	
	☐ 3. 相談事業(主な事項		だど生き方の総合相談(個別相談、グループ相談、自助グループ相談)、DV相談、女性のし		)	
	☐ 4. 情報収集・提供(主な事項：		図書資料・視聴覚資料等の収集、貸出		)	
	☐ 5. 苦情処理(主な事項		性別による差別等の相談、施策の苦情処理		)	
	☐ 6. 交流促進(主な事項		秋のフォーラムまつり(市民グループと協働)		)	
	☐ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項：		企画公募事業(市民グループやNPO法人との協働事業)		)	
	☐ 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項：				)	
	☐ 9. 調査研究(主な事項		前年度に実施した調査等を基に、地域の女性リーダー啓発パンフレットを作成		)	
	☐ 10. その他(主な事項：				)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置(2件目)

名 称	男女共同参画センター横浜南		愛称・通称	フォーラム南太田	
設置年月日	平成 17 年 4 月 1 日		施設形態	☐ 単独施設 ☒ 複合施設	
所在地等	郵便番号：232-0006 住 所：横浜市南区南太田1-7-20 電話番号：045-714-5911 FAX番号：045-714-5912 ホームページ： http://www.women.city.yokohama.jp/find-from-c/c-minami/				
管理・運営主体 ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理 直営(担当部局名：) ○ 指定管理者(名称：公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会) その他() 2. 事業運営 直営(担当部局名：) ○ 指定管理者(名称：公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会) その他()				
職 員 数	常勤 4 人、非常勤 3 人	予算額	平成29年度	96,152	千円
主な事業 〔 男女共同参画・女性に関するもの 〕	* 実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ○ 1. 広報啓発 主な事項： 女性支援等に関する情報、周辺地域の情報の発信、企業等への講師派遣) ○ 2. 講座(主な事項： ランス支援、心とからだのセルフケア、女性への暴力防止と被害者支援、女性の自己実現)) ○ 3. 相談事業(主な事項： 女性のしごと相談、自助グループ支援) ○ 4. 情報収集・提供(主な事項： 図書資料・視聴覚資料等の収集、貸出) ○ 5. 苦情処理(主な事項：) ○ 6. 交流促進(主な事項： 秋のフォーラムまつり(市民グループと協働)) ○ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項： 企画公募事業(市民グループやNPO法人との協働事)) ○ 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項：) ○ 9. 調査研究(主な事項 子育てと介護のダブルケア問題を解決する研究会に参画) 10. その他(主な事項：)				

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置(3件目)

名 称	男女共同参画センター横浜北		愛称・通称	アートフォーラムあざみ野	
設置年月日	平成 17 年 10 月 29 日		施設形態	☐ 単独施設 ☒ 複合施設	
所在地等	郵便番号：225-0012 住 所：横浜市青葉区あざみ野南1-17-3 電話番号：045-910-5700 FAX番号：045-910-5755 ホームページ： http://www.women.city.yokohama.jp/find-from-c/c-kita/				
管理・運営主体 ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理 直営(担当部局名：) ○ 指定管理者(名称：公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会) その他() 2. 事業運営 直営(担当部局名：) ○ 指定管理者(名称：公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会) その他()				
職 員 数	常勤 5 人、非常勤 6 人	予算額	平成28年度	156,596	千円
主な事業 〔 男女共同参画・女性に関するもの 〕	* 実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ○ 1. 広報啓発 主な事項： 女性支援等に関する情報、周辺地域の情報の発信、企業等への講師派遣) ○ 2. 講座(主な事項： ランス支援、心とからだのセルフケア、女性への暴力防止と被害者支援、女性の自己実現)) ○ 3. 相談事業(主な事項： 自助グループ支援) ○ 4. 情報収集・提供(主な事項： 交流ラウンジにて、図書資料・視聴覚資料等の収集、貸出) ○ 5. 苦情処理(主な事項：) ○ 6. 交流促進(主な事項： 秋のフォーラムまつり(市民グループと協働)) ○ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項： 企画公募事業(市民グループやNPO法人との協働事)) ○ 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項：) ○ 9. 調査研究(主な事項 「企業で働く女性の活躍を促進するための事業検討会」開催) 10. その他(主な事項：)				

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会		基金・基本財産額	30,000	千円
設置年月日	平成 昭和62年 10 月 日	出資者	横浜市		

10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	☐ 有 名称等：横浜市女性団体連絡協議会		加盟団体数	30
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	☐ 有 ☐ 無		会 員 数	約30,000人
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	☐ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 ☐ 4. その他 (内容： 各種専門委員会の設置、チャリティ芸能大会、各種講座への参加、女性の意識調査等)			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議の開催	))
2. 市町村職員研修会の開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付 名 額 ÷ 交付金 ÷	
7. その他 (内容：)	

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

- 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
○ 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
○ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

(2) 女性職員の研修受贈への配慮

- 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
○ 3. その他 〔 内容: 部分休業等取得している職員に配慮し、研修時間を早めるなどの対応を一部している。
・若手職員を対象としたライフイベントを踏まえたキャリア研修を実施 〕

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	28年度予算 (千円)	29年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	654,326	664,147	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	##### %	0.00040 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

	項目の設定	国の取組に準じた設定
1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○	
2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定		
3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	○	○
4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)～(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	○	○
(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達		
(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定		
(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	○	
(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	○	
(5) その他(内容:)		

↓ 上記1～4で「○」の場合は、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
具体的項目				
① 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若者雇用促進法」という。)に基づく「ユースエール」認定を取得			○	○
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			○	○
③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			○	○
④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得			○	○
⑤ 役員に占める女性割合に関する項目				
⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目				
⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				
⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
⑩ 短時間正社員制度の導入				
⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①～④を除く)				
⑬ その他	○		○	

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

	企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
実施の有無	○	○
1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得		
2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○	
3 役員に占める女性割合に関する項目		
4 管理職に占める女性割合に関する項目	○	
5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	○	
6 その他「登用促進等」に関する項目	○	
7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	
8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	
9 短時間正社員制度の導入	○	
10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	
11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)		
12 その他	○	○

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: よこはまグッドバランス賞

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: 横浜市男女共同参画貢献表彰

※具体的名称の後に()を付し、当該()の中に該当する選定等の基準番号を記入してください[例→●●表彰(1)、△△表彰(8、10)など]

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	○	→	女性活躍推進法第23条の「協議会」に該当する場合、その具体的名称	横浜市女性活躍推進協議会
2 現在はないが、今後検討する			その他の場合、その具体的名称	

17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名 称 横浜市男女共同参画年次報告書
公表周期	1 年	不定期
公表主体 ※該当するものに ○をつけてください。	○	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他)

18 平成29年度実施予定事業

※該当する予定事業がない場合は、記入欄に記入しないでください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ 横浜女性ネットワーク会議 ・ 企業経営者向け講演会 ・ 暴力防止キャンペーン ・ 若者向け暴力予防啓発 ・ 働き方改革セミナー ・ (指定管理業務)	働く女性のキャリア形成及びネットワーク形成を支援するための会議(講演及び分科会)及びサテライト講座を開催 女性登用やワーク・ライフ・バランスの推進等職場環境の改善に向けたテーマでの講演会を開催 女性に対する暴力防止の啓発、相談窓口広報 デートDV防止のための啓発を実施 企業経営者及び人事担当者向けの働き方改革に関するセミナーを開催	400人程度 200人程度 200人程度	1月 1月 随時 随時 10月
2. 表彰 ・ 横浜市男女共同参画貢献表彰 ・ よこはまグッドバランス賞(認定)	男女共同参画社会の実現に貢献し、模範となる取組をしてきた個人又は団体を表彰 女性の能力を活かし、男女ともに働きやすい職場作りを積極的に進める市内中小事業所を「よこはまグッドバランス賞」として認定		2～3月 12月(認定) 2～3月(認定式)
3. 講座 ・ 計画策定支援説明会 ・ 男女共同参画に関する防災講座 ・ 女性の学び直し支援 ・ (指定管理業務)	女性活躍推進法に基づく事業主行動計画について、策定義務のない中小企業(従業員300人以下の企業)を対象に、策定のための支援説明会を実施 ※よこはまグッドバランス賞募集説明会と合同 一般市民や地域防災担当者等に向けて、男女共同参画の視点を入れた防災講座を実施 出産や子育てなどの理由により離職した女性が、保育、介護等の分野へ再就職を目指していくための講座やインターンシップ等の総合的な研修プログラムを実施	30～50人程度/回	7～8月 10月～3月 9月～3月
4. 相談事業 ・ (指定管理業務)			
5. 情報収集・提供 ・ (指定管理業務)			
6. 苦情処理 ・ (指定管理業務)			
7. 交流促進 ・ 地域ダイバーシティin横浜 ・ (指定管理業務)	横浜市及び市内に拠点を置く企業等による異業種交流会を開催		年4回
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 横浜市女性活躍推進協議会 ・ 地域限定主婦層就労支援事業 ・ (指定管理業務)	女性活躍推進に関する団体間の情報共有や、課題解決に向けた具体的検討及び広報・PR等を実施する。 金沢臨海部の企業と、シーサイド地区周辺の主婦層との交流会を開催し、「職住近接」の働き方による雇用創出モデルを検討		随時 8月～3月
9. 国際交流・海外派遣事業 ・ 女性の社会進出に関する国際的な発信 ・	国・経済界の動向や国際的な女性活躍推進の機運をとらえて、国際的な連携を図るため、APEC「女性と経済フォーラム」等国際会議に参加し、支援施策に関する情報交換及びトップによる発信を実施		
10. 調査研究 ・ 年次報告書の作成・公表 ・ 男女共同参画に関する事業所調査 ・ (指定管理業務)	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査・公表 市内事業所を対象に、男女共同参画に関する調査を実施		3月 3月
11. その他 ・			

19 市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査

注:市区町村用調査票(調査票4入力用)の設問「12」を回答済みの場合、そのまま転記してください。

※該当する時点の番号に○をつけてください。

議 会 名		1:平成28年4月1日		その他: 平成 年 月 日	
横浜市会					
問1. 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)がありますか。1～3のいずれか一つを選択してください。		1.欠席事由として明記した規定がある。		1	
		2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。			
		3. その他(欠席の例がない, 不明等)			
問2. 問1. で、1を選択した場合にお伺いします。 「欠席事由として明記した規定」とは、どのような規定ですか。1～3のうちいずれか一つを選択してください。 ※標準会議規則については下記を参照してください ※標準会議規則と、全く同じでなくても、条文の構造が同じであれば「同様」を選択してください。		1.標準都道府県議会会議規則と同様。		1	
		2.標準市議会会議規則又は、標準町村議会会議規則と同様。			
		3.その他			
【参考】 標準都道府県議会会議規則 第二条 議員は、公務、疾病、出産その他の事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 標準市議会会議規則 第2条 ② 議員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 標準町村議会会議規則 第二条 2 議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。					
問3. 議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定はありますか。以下の事由について1～3のいずれか一つを選択してください。					
		1 明記した規定があり、正当な欠席事由として認めている。 2 明記した規定はないが、運用上で正当な欠席事由と認めている。 3 その他			
配偶者の出産		2			
育児		2			
家族の看護		2			
家族の介護		2			
疾病		2			
その他 (具体的に事由を記載してください)					
問4. 問3で1(明記した規定あり)を選択した場合にお伺いします。当該規定(規則、条例等)の該当部分の規定を記入(または別添)してください。 ↓ ※ 条 項 号まで記入してください。					
規 則 名					
該当部分の条文(本文)を記入(または別添)してください。					

政令指定都市名

005 横浜市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成29年4月1日現在

○

平成29年5月1日現在

その他:平成 年 月 日現在

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 平成29年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、29年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。

変更・廃止等がある場合は、該当する審議会等の備考欄にその旨記入してください。

また、新たに追加された審議会等がある場合には、23以下の空白行に記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	市町村防災会議(会長を含む)	61	8	13.1	
	市町村防災会議(委員のみ)	60	7	11.7	
2	民生委員推薦会	9	4	44.4	
3	国民健康保険運営協議会	23	8	34.8	
4	地方社会福祉審議会	22	8	36.4	
5	土地利用審査会	7	3	42.9	
6	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	24	11	45.8	
7	公害健康被害認定審査会	10	2	20.0	
×	8 損害評価会				
	9 地方港湾審議会	29	4	13.8	
	10 土地区画整理審議会	19	4	21.1	2つの審議会委員数の合計
	11 建築審査会	7	3	42.9	
	12 開発審査会	7	2	28.6	
	13 介護認定審査会	719	300	41.7	
	14 精神医療審査会	30	7	23.3	
	15 市町村国民保護協議会	60	8	13.3	
	16 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	
	17 感染症診査協議会	24	6	25.0	
	18 市町村都市計画審議会	25	7	28.0	
×	19 市街地再開発審査会				
×	20 障害程度区分認定審査会				
	21 児童福祉審議会	22	10	45.5	
	22 行政不服審査会	3	2	66.7	
	23				
	24				
	25				
	26				
合 計		1,106	399	36.1	
女性委員0の審議会数		0			

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	3	50.0	
2	選挙管理委員会	76	4	5.3	各行政区選挙管理委員会を含む
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	5	1	20.0	
5	農業委員会	62	1	1.6	
6	固定資産評価審査委員会	18	9	50.0	
合 計		170	19	11.2	
女性委員0の委員会数		0			